

令和3年度第1回 堺市農業振興ビジョン検討懇話会

日時	令和3年10月14日(木) 15:00~16:40
場所	堺市役所 本館地下1階 地下会議室1
出席者	大西座長、寺下構成員、檀野構成員、霜野構成員、南山構成員、藤田構成員、松田構成員、高岡構成員、平野構成員、磯和構成員
欠席者	武田構成員、中塚構成員

開会

○ 事務局

第1回堺市農業振興ビジョン検討懇話会を開会する。堺市産業振興局長より挨拶を行う。

○ 堺市産業振興局長

委員方には堺市農業振興ビジョン検討懇話会の構成員に就任いただき感謝する。また本日は多忙のなか第1回懇話会に出席いただきあらためて礼を述べたい。

新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の地域経済も大きな影響を受けている。現在堺市をあげて様々なコロナ対策を最優先課題として取り組んでいるところである。

他方、コロナ禍以前からの本市の農業が抱える問題、例えば農業者の高齢化、担い手の減少、地産地消の推進など、多岐にわたる課題にも鋭意取り組む必要がある。特に今回中間検証で明らかになったこととして、地産地消の推進については前回策定した関連プロジェクト8項目ですべての目標が未達成となっている。地産地消は、生産者、消費者の観点からも、新鮮、安心感、収益性の向上など銘打っており、都市農業を特徴に持つ堺市の農業振興の観点からも大切な視点である。

堺市の上位計画である「堺市基本計画2025」においても、本市で採れた食材を食べていると答えた人の割合を現状の42.8%から55%に引き上げることを目標としている。今回の中間改定は、「堺グランドデザイン2040」の将来像の実現に向け、農業政策の道標となる大切なもので、市民とも共感できるものにしたいと考えている。様々な現場において現在活躍中である構成員の方の力を借り、よりよいものを作り上げていきたい。本日は忌憚のない意見をいただけるようよろしくお願いする。

○ 事務局

- ・懇話会構成員紹介（武田構成員・中塚構成員は欠席。）
- ・資料確認（配布資料読み上げ。）
- ・座長選任（霜野構成員が大西構成員を推薦、全構成員異議なし。大西座長が座長席へ移動。）

○ 大西座長

開催要領に「4-(3) 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、あらかじめ座長の指名する構成員がその職務を行う」とある。JA堺市の寺下組合長にお願いしたい。

○ 寺下構成員

よろしくお願いします。

- 大西座長
早速議事に入る。事務局より資料の説明をお願いします。

案件

1. 令和3年度堺市農業振興ビジョン 改定の方向性（案）について

(1) 「1. 現行ビジョン」～「4. 課題・要因」

- 事務局
 - ・資料 1-1、1-2、追加資料（基礎データ）を説明。
 - ・中塚構成員、武田構成員の意見を紹介。

(中塚構成員)

消費者としての人の行動変容を誘導する必要がある。具体的には東大阪市のファームマイレージの取組みなどが参考になる。地元産を買ってシールを10枚集めると表彰状を貰え、表彰状を集めるとまた、と自然に地元産を買いたいと思わせる仕組みである。生産者のほうでも皆が一緒に取り組むことが必要ではないか。コンビニやスーパーの食品に堺産農産物が利用されるなど、堺産をいつのまにか自然に食べている状況になるような仕組みづくりが欲しい。

(武田構成員)

目標としての指標の取り方については、年度ごとに取るのではなく一定期間の傾向を捉えて分析する必要もあるのではないか。

地産地消は出口が必要であろう。ここはまだこれから頑張れるところではないか。「またきて菜」以外にも様々な場所で地産地消のPRチャンネルを増やしていく取組みが必要かと思う。

新規就農者については、窓口から農地斡旋、補助金を使っての支援など一連の支援システムになっていることはよいと思う。

- 大西座長
説明された資料について意見や質問があれば発言をお願いします。
- 霜野構成員
直売所「またきて菜」は地産地消に繋がっていると思う。「またきて菜」で小学生見学などを受け入れる取組みは行っているか。
- 寺下構成員
小学生の見学等について、直接ではなくハーベストの丘の農業公園に来た人たちが寄っているケースは以前にあったが、この1～2年はほとんど無い。
- 霜野構成員
年間何件程度だったのだろうか。堺市野菜振興会では堺市学校給食協会経由で年間6校ほどの見学を受け入れていたが、コロナ禍で1～2校に減っている。先日、東百舌鳥小学校から168名ほどを受け入れた際は1日2回に分けてほしいと依頼されたが、農作業等もあるため対応が大変だった。

ハーベストの丘なら広大な土地なので大人数でも密にならずに農業見学できる。せっかく大きな農業公園があるので、直売所など一般客相手のみでなく、食育の場として子どもたちを受け入れることができないか。堺市には95校の小学校があるが、食育が最終的に地産地消につながることもある。スーパーで試食販売した際、過去に農業見学に参加した人が買って来て、購買につながった。

○ 事務局

食育に関連しては、学校給食用に堺産たまねぎを提供してもらっており、その生産者が小学校に出向き、出張授業としてたまねぎの植え付けや収穫、栽培を児童たちに直接教える取り組みを行っている。たまねぎが嫌いだった子どもが食べられるようになったとの話も聞くので、食育の取り組みも効果は出ているのかと思う。

○ 寺下構成員

JA 堺市では小学5年生全児童に農業に関する食育の本を贈呈している。小学校3年生にはJA堺市独自の農業啓発小冊子「わたしたちの農業」を20年以上前から寄贈している。4月はじめに「ちゃぐりん」という農業関係の本も贈呈している。

JA 堺市には営農経済渉外「TAC」担当者が5名おり、要望のあった小学校を直接訪問し、農業に関する授業を行っている。

○ 平野構成員

消費者の立場から質問したい。重点プロジェクト年度別実績の「『堺のめぐみ』取扱販売店舗数」が2015年度の48店舗から2020年度46店舗と2店舗減少している。これは店舗が撤退したことによるものか。

スーパーによって「堺のめぐみ」のディスプレイの方法がまちまちだが、消費者の目にいかに留まるかについて、小売店へレクチャーしているか、もしくは各店舗に任せているか。

利用を促進するためにはレイアウトやディスプレイも重要な観点である。地産地消の取り組みとして、小売店の一番メインにあたる場所に地元産品を集めて山に積んでいる事例を見たことがある。買い物をする消費者にとって最も目に留まる場所に置かれているという印象を受けた。自分が行くスーパーではそのような取り組みがされておらず、他県産と堺市産が同じように陳列されているため素通りしてしまう。消費者の視点や動線を踏まえたディスプレイについて堺市から各店舗に指導しているか聞きたい。店舗数が減っていれば消費者の数も増えるわけがない、ということが実数として表れてくると思うので今後の課題としてもらいたい。

○ 事務局

店舗数の減少について、すべて把握しているわけではないが、コロナの影響で閉店になった店舗もあると聞いたことがある。

ディスプレイについては指摘のとおりだが、民間の店舗の配置について行政が指示するのは難しい。一方「堺のめぐみ」のマークが目立つようにしてもらおうなど、一定の工夫は必要と考えている。新規店舗の中には、わかりやすい目立つ場所に堺産をまとめて陳列されたケースも過去にはあった。

○ 檀野構成員

ハーベストの丘「またきて菜」に行って感じたことだが、雨の日であったこともあるが人が少な

く、品物が豊富ではなかった。一度行けば次は行かない可能性が大きい。交通の便も悪く、車がなければ行けない。周辺の「道の駅」などは地元産のみでなく地域外の産品も含めて品揃えが良く、集客力がある。あそこへ行けば必ず何でもあると思えば朝から並んででも行く。年間 25 億円ほど売上げがあるとも聞く。地産地消もよいが、集客のためには品揃えを重視する方針も必要ではないか。

○ 寺下構成員

この時期は端境期のため農産物が若干少ない部分はある。「またきて菜」は午前中に行けばたくさん商品があるが、午後に行くほとんどないという苦情はよく聞く。どこの直売所も同様の状況があると見受けられる。それは直売所には売れ残り品の引き取り制度があるためである。地場産の農産物直売所のため、新鮮、安全、安心を重視するうえで、売れ残ったものを翌日販売することはしていない。特に青物野菜類はそうであり、売れ残ったものは夕方に出荷者が引き取ることにしている。これはどこの直売所も同様かと思うが、この制度が若干足かせになっている。

令和 2 年度に冷蔵庫を増設してもらった。これで当日夕方に引き取ってもらっていたものを、翌日朝の出荷時に同時に引き取れる制度に変えることができた。売れ残りを必ず引き取らなければならないので、昼から出荷されたものはそのリスクが非常に高い。売り切れの情報はスマートフォンに入力してメールで伝わるようにしているが、なかなか午後から出荷してくれるものは少ない状況がある。今後もしっかりと集客に向けた方策を考えていきたい。

○ 南山構成員

昨年からコロナの影響で加工の活動が停止している状況だったが、今年 4 月にハーベストの丘を利用し、会員の集いを開催した。自由散策として計画し、約 100 名の参加があった。その後直売所へ立ち寄ったが、直売所の売上げが非常に伸びたと聞いた。やはりハーベストの丘の入園者数と直売所の売上げは強くリンクしていると思う。

入園料が値上げされ、大人は一律 1,000 円となり入りづらい状況がある。シルバニアファミリーが人気で府外からの来園者も多い。近隣から孫を連れて来園する老夫婦もいるが、大人が多く行く分だけ費用がかかるため、なかなか連れて行きにくいとの声がある。小さな子どもが楽しめる施設が多いため、子どもを連れて大人も一緒に来園するが、ハーベストの丘に来た大人は必ずというほど直売所を利用する。入園料以外にも各施設で利用料が要るので、けっこう費用がかかるとの声も聞いた。運営が堺市ではない施設もあるだろうが、それぞれがうまくリンクするとよい。当会での活動中にも、コスモスがそろそろ見頃だと会話する人たちもおり、花や農産物の情報に敏感な人も多い。入園しやすく、楽しく、帰りに直売所に寄れる環境づくりをお願いしたい。

○ 事務局

入園料金は少し上がった。同じ農業公園の中ということで運営者は常日頃から連携をとっている。今回新型コロナウイルス感染症拡大の影響でハーベストの丘を全面的に休園するなどした。ハーベストの丘には民営部分と公営部分がある。アトラクション系は民営部分が多く、我々もできるだけ安い料金で利用してもらいたいと思うが、民間の経営のなかで運営している部分であり、了解してもらいたい。

コロナの関係で、民間部分については開けていた時期もあったが、やはり公の施設ということで「村のエリア」は休園期間も延び、本来であれば「さかい食育わんだーらんど」など一日無料体験の

イベントもあったが、昨年からなかなか実施できていない状況がある。南山構成員からの意見は業者にも伝え、できるだけ相乗効果を発揮できるよう、協力して運営していきたい。

○ 磯和構成員

農産物直売所については、大阪府でも目標を定めて取り組んでいるところである。平成 29 年度に 470 カ所ほど府内に「大阪産（もん）」を購入できる場所があったが、現時点で 600 カ所であり、頭打ちの状況である。農産物直売所も以前は建てれば売上げが右肩上がりが増える状態だったが、それも頭打ちである。民間の直売所もかなり増えてきている。

直売所の売上げを増やすためのひとつの方策として移動販売がある。移動販売はニーズも高いので、そのような取組みを増やす支援があればもっと堺の農産物を増やす試みになるのではないかな。

○ 寺下構成員

直売所の移動販売は、北部の五箇荘支所、本所の 2 カ所で実施している。

JA 堺市では「堺のめぐみ」、「大阪エコ農産物『泉州さかい育ち』」の PR に注力している。21 支所のうち 3 支所が朝市を行っており、好評である。他の 18 支所でも行いたい。人員の関係もありなかなか難しいが、移動販売も拡大していきたい。

○ 大西座長

できるだけ堺のものを地元で食べてもらうための工夫、特に食育関係では学校教育の食育活動と連動させればよいのではないかなど、様々な角度からの提案を出してもらった。

他になれば議題（1）については以上とする。

(2) 「5. 改定ポイント」～「6. 改定イメージ」

○ 事務局

- ・資料 1-1 続き、資料 2-1, 2-2, 3-1, 3-2, 3-3 を説明。
- ・欠席構成員からの意見を紹介。

(中塚構成員)

改定のイメージは良い。具体的に予算をつけて何をしていくかが重要になる。地域が支える農業、農業が支える地域、という考え方もある。

(武田構成員)

将来像が縦割りに見える。それぞれが関連する取組みの見せ方の工夫が必要ではないかな。

ため池などの機能を維持することも大切である。都市農業振興基本法の関係で、生産緑地などの都市農地に関する記述をどこまでできるか検討が必要ではないかな。

○ 大西座長

堺市農業振興ビジョン改定の方向性に関し、今後具体的に議論になる改定のポイントならびに改定のイメージについて関連資料を交え説明してもらった。質問や意見があれば出してもらいたい。

今回の議論を踏まえ肉付けしたものを次回の会議で提示することになるが、スケジュールなども聞かせてもらいたい。

○ 事務局

11月中旬を目途に次回懇話会を開催し、素案を提示したい。もちろん今回の意見を反映させてのものである。早ければその案をもってパブリックコメントを行いたい。日程的に難しければもう少し期間をかけることになる。

○ 檀野構成員

農業をする人が少なく、兼業農家や家族経営がほとんどである。次の担い手を育てるとの方針があるが、農業所得が低いなかで担い手の確保は難しいのが実際のところである。

堺市で、何を生産し、出荷するのか決め、どの程度の所得が得られるかの見通しを立てたうえで、農業大学の卒業生を優先的に連れてくることも必要である。これを堺市の農産物にするのだ、という計画を作らなければ、誰も継ぐ人はいない。これを生産すれば600万、700万円程度の所得が得られる、という見積もりがなければ担い手は確保できない。

その地域の土地の集積を進める必要がある。短期間の貸付けでは担い手も大変である。半永久的な、長期を前提とした貸付けを行うべきではないか。

○ 事務局

農業大学の学生も就農している。農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)など国の新規就農支援制度の一連の流れの中で、農業大学卒業生や研修生、卒業後就農する人などに対しパッケージ化された支援を行っている。我々農水産課も窓口で就農時には、所得の目安、栽培計画の設定についても提示し、現地での指導もJAや大阪府とともに取り組むなどしている。そのあたりは引き続きしっかり取り組みたい。

○ 藤田構成員

担い手の確保は重要だが、いざ農業を始めても作った野菜の出荷先がわからない。「またきて菜」に出荷しても生活するに十分な所得は得られない。市場出荷ではその先の販売先がわからず、地産地消になっているかわからない状態になる。担い手を確保して育てるのであれば、稼げる出荷先をいかに確保していくかが重要である。「またきて菜」だけでは弱い。そのあたりをもう少し具体的に指導してもらえれば、担い手の確保についてはもっと見えてくると思う。

○ 大西座長

経営として成り立たせるためには、売り先まで明確にしたうえで支援していく必要がある、との意見である。他に意見があれば出してもらいたい。

○ 霜野構成員

藤田構成員から販売先に関する現実的な話があった。確かに外せないところである。堺市はこの30年から40年で軟弱野菜の生産量が増え、供給過剰の状態である。九州などの大規模産地からも安い農産物が入ってくるため、市場価格も10円から30円などと低い。そのような安い商品に市場が支配され、堺産、大阪産の野菜は高く売れない。

地場産を売るにもディスプレイが大切であり、行政から小売店へのアプローチが重要である。流通関係で最も力を持っているのは量販店のバイヤーなので、可能であればアプローチし、堺産の取り扱いを増やしてもらえよう行政からもPRしてもらいたい。

大阪府はイズミヤと連携協定を結んでいる。今も「大阪産（もん）」を置いている店舗もある。このような取組みを広げてもらいたい。

○ 檀野構成員

供給過剰は軟弱野菜だけか。

高収益品目を広げてもらいたいと思う。茨木でマンゴーを生産している人がいる。5年で1,000万円の売上げを確保する目標を立てていた。野菜だけではなく様々なものを生産していく必要がある。

○ 霜野構成員

供給過剰は軟弱野菜だけである。高収益になるイチゴを栽培している人が堺には多い。

○ 高岡構成員

美原地区なので接点は少ない。軟弱野菜でも品目が多様にある。直売所に行けば特徴的な品目も買える。小規模で変わった野菜を生産している人もいる。メディアを通じて地域の野菜の調理方法などを紹介している農家もある。そのような発信方法もあり得るのではないか。

○ 事務局

共同集荷、出荷のシステムがないので、逆にニッチなところを狙う人もいる。そのほうがかえって小回りが利くかたちになっていると思う。目に付かなければならないということと、種類も豊富に欲しいということがアンケートでもあり、その意味で10月から「堺のめぐみ」のロゴを変え、これまで42品目だった指定を取り払い、堺産であれば「堺のめぐみ」の名前を使えるよう改善し、新ロゴを使いながらPRしていくこととなっている。できるだけ目に触れるように頑張りたい。

地産地消について、生産者、流通業界、消費者の3つがしっかり連携する必要がある。地産地消推進協議会のなかでもしっかりとテーマをもって取り組んでいきたいと考えている。

2. その他

○ 大西座長

全体を通じて何か質問や意見はあるか。

○ 平野構成員

「地産地消」という言葉の知名度が上がっていることは活かしていかなければならない。消費者にとって「安全・安心」が重要なキーワードになっている。南区でレモンの栽培を行っているのを報道番組で見た。店頭にアメリカ産と国産が並んでいれば、少々高くても国産を買う。また若い人はオーガニックに関心がある人も多いと聞く。安全・安心を基軸にしながら、地産地消の知名度が高まっていることも活かして今後の取組みに繋げてもらいたい。

○ 寺下構成員

「またきて菜」の売上げは令和元年度より2年度のほうが上がっている。コロナ禍で内食ニーズが高まっている。地元産の売りは、安全・安心、朝露の付いた鮮度の高い農産物である。それによって直売所が見直されたというよりも、コロナ禍で国内の農業全体が再評価されている。この機会にもう一度我々も堺産の農業をしっかりとPRし、市民に地元産の農産物を食べてもらいたい。

○ 松田構成員

JA 大阪南で富田林市と河南町、羽曳野市などを担当している。担い手に関して、富田林などでは新規就農者が増えている。千早赤阪村と河南町でいちごのブランド「ちはや姫」栽培の講習があったことでいちごを生産する人が増えた。その後 JA でも融資の対応を行い、数年経つがかなり収入も上がってきている。

一方、309 号線を富田林のほうに走るとなすびなどの農地があるが、スーパー等の開発が進み、生産者が奥に入った。美原区もそうだが、かなり農地から商業地に変わってきている所もある。農産物は皆が必ず食べるものであり、作ってもらわなければならない。ここで農業をやめて別のことをすることもできない。自分も農協に勤め、農業でどれだけ生産をしてもらえるかの手伝いをしている。農家をまわり、御用聞きのようなことをする TAC 担当者もいる。

新規就農についてもテレビ等でかなり言われており、また定年退職者の就農への関心も高まっているが、農業は勝手に始められない。調整区域などもある。やはり農地の貸付けなどについて相談を受けられる体制を作ることが重要ではないか。定年後 10 年 15 年だけでも農業をしたいと思う人を取り込むこともひとつである。基本方針の担い手の育成に関しては、そういう人の手伝いをできるといことも併せて検討してもらえるとありがたい。

○ 大西座長

新規就農者と併せ、定年退職者などにも農業を始めてもらえるような観点で担い手について検討してもらいたいとの提案かと思う。

全体を通じて、地産地消、食育、担い手の確保など、消費者の視点から、また様々な角度からの提案も出してもらった。改定にあたり、委員方からの意見を踏まえて作成を進めてもらいたい。

○ 事務局

今回は 11 月 12 日金曜日、13 時から、場所は市役所にて開催したい。具体的には後日案内するがスケジュールを調整してもらいたい。

○ 大西座長

以上で第 1 回堺市農業振興ビジョン検討懇話会を終了する。

閉会

以上